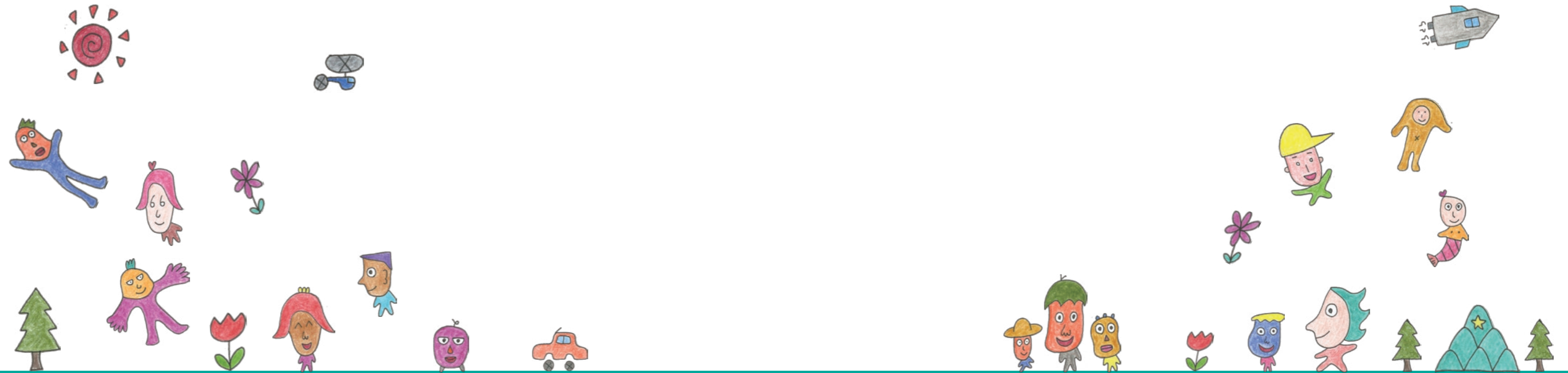


統合報告書 2022

DAI NIPPON TORYO INTEGRATED REPORT



大日本塗料株式会社



経営理念

大日本塗料は、新しい価値の創造を通じて
 広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に
 地球環境や資源を護り、
 貢献できる企業を目指します。

当社は、1929年の創立以来、90年以上に亘り受け継がれてきたDNTのブランド力とお客様との信頼関係のもと、
 防食塗料やその他の独創的な塗料の技術で市場から高い支持を得ています。
 そして、2029年度の創立100周年における「持続的成長力を持つ企業」の達成に向け、
 中期経営計画において成長軌道を確立するとともに、
 お客様に寄り添ったさまざまな製品とサービスをご提供することで、企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

 CONTENTS

About DNT

- 経営理念 01
- 事業概要・事業別業績レビュー 02
- 価値創造プロセス 04
- 財務・非財務ハイライト 06
- Top Message 08
- 経営戦略 (Management Strategy) 14

Sustainability

- サステナビリティに向けた
取り組み 17
- マテリアリティと
SDGsへの取り組み 18
- 製品開発による
ソリューションの提案 19

- E** 環境 (Environment)
 - 環境マネジメント 20
 - 環境保全 21
 - 化学物質管理 22
- S** 社会 (Social)
 - 従業員との関わり 23
 - 地域社会との関わり 26
- G** ガバナンス (Governance)
 - コーポレート・ガバナンス 27

Data

- 国内・海外ネットワーク 32
- 会社概要 33



編集方針

2019年度より、これまでの「環境報告書」および「社会・環境報告書」に代えて「統合報告書」を発行しています。環境活動、CSR活動に加え、財務情報や経営戦略、コーポレート・ガバナンス等の非財務情報を充実させ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社の中長期的な企業価値向上につながる取り組みをご理解いただくことを目指し、編集しています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ
 (ただしデータ集計の範囲は大日本塗料(株)の事業所)

報告対象期間

2021年4月～2022年3月
 (一部、上記期間外の事柄についても記載しています)

お問い合わせ先

大日本塗料株式会社 管理本部 総務部
 TEL : 06-6266-3102 FAX : 06-6266-3151

大日本塗料ホームページ

URL : <https://www.dnt.co.jp/>

本誌の記載内容を許可なく転載することを禁じます。



事業概要・事業別業績レビュー

国内塗料事業



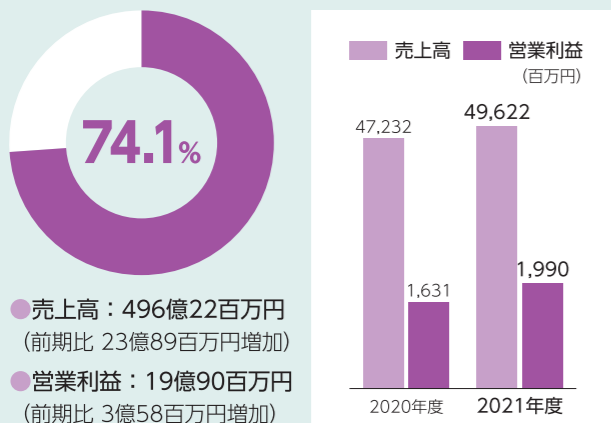
事業概要

- 当社が高いシェアを持つ重防食塗料を中心に、建築物用塗料や建材用塗料、ジェットインクなどを製造、販売しています。

経営成績の概況

- 構造物分野では機能性新製品の拡販や新市場への展開への取り組みが奏功し、売上高は前期を上回りました。
- 工業分野では売上高は前期を上回ったものの、下半期より世界的な半導体不足の影響を受け、需要は低調に推移いたしました。
- 利益面では原材料価格の高騰による影響が強まっていますが、売上高の増加により前期を上回りました。

◇事業別売上高構成比



海外塗料事業



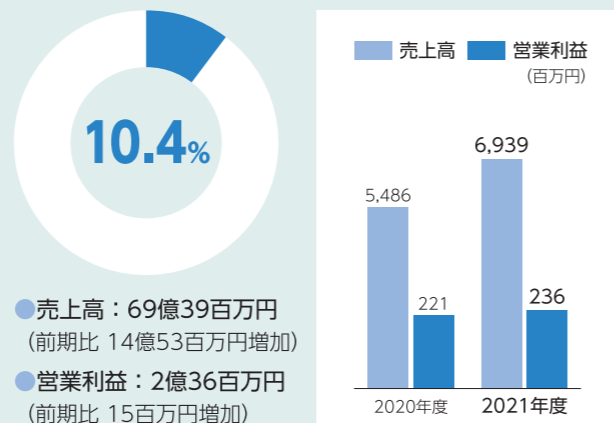
事業概要

- 東南アジア、中国のほか、メキシコに拠点をもち、自動車部品やプラスチック製品に塗装する工業用塗料を中心に製造・販売しています。

経営成績の概況

- 東南アジア市場では自動車部品の販売が増加し、売上高は前期を上回りました。
- 中国市場では新型コロナウイルス感染症の影響による全般的な需要の落ち込みから緩やかに回復し、売上高は前期を上回りました。
- 北中米市場では上半期における自動車部品の販売の増加により、売上高は前期を上回りました。
- 当セグメント全体として売上高は前期を上回ったものの、下半期より世界的に半導体不足の影響が強まり、工業用塗料分野の売上が伸び悩みました。
- 利益面では原材料価格の高騰の影響により、前期をわずかに上回る水準にとどまりました。

◇事業別売上高構成比



照明機器事業



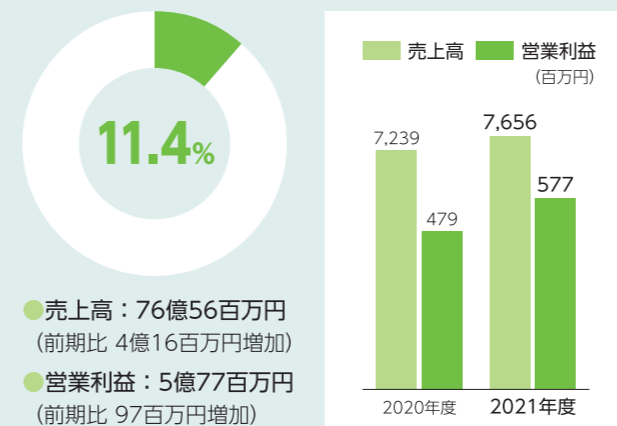
事業概要

- 同業他社にはない事業であり、建築化照明や店舗照明などの業務用照明機器を製造・販売しているほか、紫外線除菌装置なども展開しています。

経営成績の概況

- 業務用LED照明分野では首都圏における需要が低調に推移していますが、UV照明分野における紫外線除菌新製品の新規顧客の獲得や照明工事の受注増加により、売上高は前期を上回りました。
- 利益面では売上高の増加に伴い、前期を上回りました。

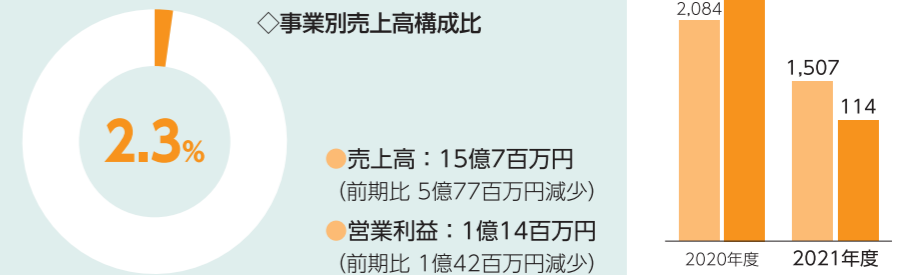
◇事業別売上高構成比



その他事業(物流・塗装工事)



◇事業別売上高構成比



蛍光色材事業



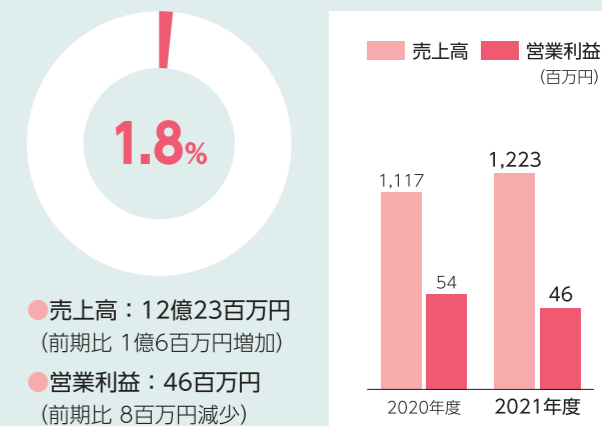
事業概要

- 蛍光塗料や反射塗料および蛍光顔料などを製造・販売しており、近年では河川の水位表示など、防災用途でも需要が拡大しています。

経営成績の概況

- 顔料分野では海外市場において新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込みから緩やかに回復し、売上高は前期を上回りました。
- 利益面では国内市場における高付加価値品の需要減少に加え、原材料価格の高騰による影響を受け、前期を下回りました。

◇事業別売上高構成比





価値創造プロセス

当社は、「新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、広く社会の反映と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します。」という経営理念のもと、当社独自の強みを活かすことによって、持続的な成長を目指します。

創立100周年 2029年度に目指す姿

「持続的成長力を持つ企業」

事業環境

事業環境認識
国内塗料・海外塗料・照明機器における事業環境変化

外部環境変化と社会課題
国内市場 海外市場 地球環境

主なリスクや機会

- 産業構造変革に伴う需要変化や脱炭素社会に向けた環境規制強化リスク。環境対応製品拡販、新素材開発の促進。
- 化石燃料価格高騰などによる原材料調達リスク。安定・効率的な調達活動の推進。
- 気候変動による自然災害発生リスク。生産体制の強化、インフラ強化の需要増加。

投下資本

財務資本
適正な財務体質

知的資本
重防食技術をはじめとした専門技術とノウハウ

製造資本
国内・海外製造拠点と管理体制

社会・関係資本
長年に亘り培われたステークホルダー・地域社会との信頼関係

自然資本
環境に配慮した資源の活用

人的資本
「カスタマーファースト」の行動指針をもつ多様な人材

財務・非財務ハイライト ⇒P.6-7

中期経営計画 基本方針
経営戦略 ⇒P.14-16

サステナビリティへの取り組み
マテリアリティとSDGs ⇒P.17-18

DNTグループの事業プロセス

強み ①

一步先のシーズを先取りする「技術力」

研究・開発部門は、ニーズ志向の技術開発とシーズ志向の基礎材料を両輪として、塗料や塗料周辺分野の基礎研究から製品開発、技術サービスなど幅広い活動を展開しています。環境配慮や省資源、新素材への適応などの社会課題を踏まえ、高付加価値の創出、ニーズの対応に向けた研究体制を整えています。



調達

研究開発

製造

販売

施工塗装

アフターサービス・メンテナンス

強み ②

創業からの防食技術に裏付けられた「製品力」

錆止め塗料「ズボイド」の開発以来、防食・重防食技術の研鑽に挑み続けてきた当社のコア技術。当社の高耐久塗装システムは、VOC削減・構造物のライフサイクルコストの削減に貢献します。その他、当社独自の重防食技術を活かした幅広い製品開発が、多くの実績に裏打ちされています。



強み ③

「色と光で環境を彩る」DNTグループ

コアビジネスである塗料事業のほかに、照明機器事業、蛍光色材事業など、生活に密着した製品を展開しています。

提供する製品・サービス

- 国内塗料事業
- 海外塗料事業
- 照明機器事業
- 蛍光色材事業
- その他事業

事業概要 ⇒P.2-3

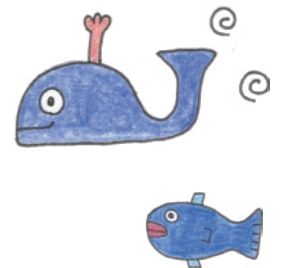
OUTCOMES

顧客
・安心・安全性向上
・ライフサイクルコストの削減

株主
・企業価値向上
・株主共同の利益還元

社員
・健康サポート
・多様な人材確保
・労働生産性の向上

社会
・環境負荷低減
・老朽化インフラの整備コスト削減



環境・社会課題解決への貢献

SDGs達成への貢献

関わりの深いSDGs



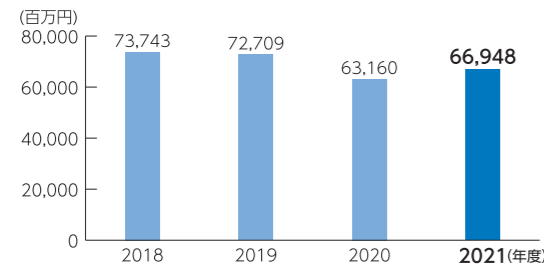
企業の継続発展



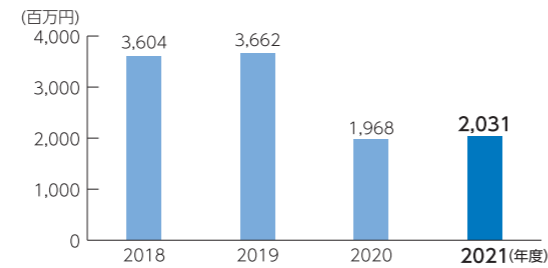
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

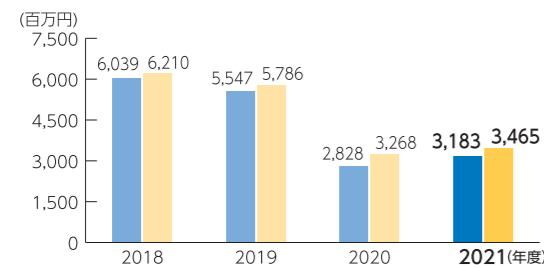
◆売上高



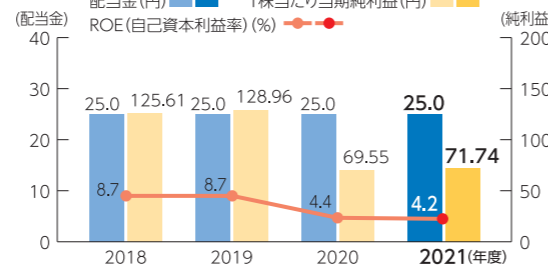
◆親会社株主に帰属する当期純利益



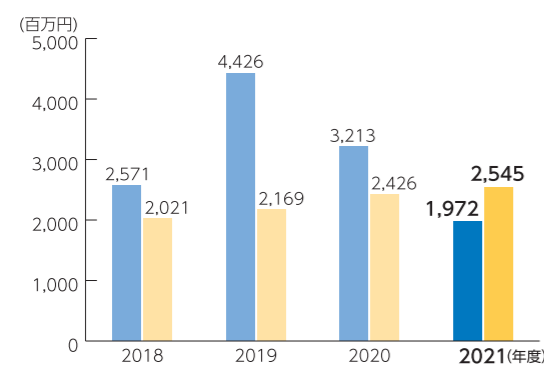
◆営業利益／経常利益



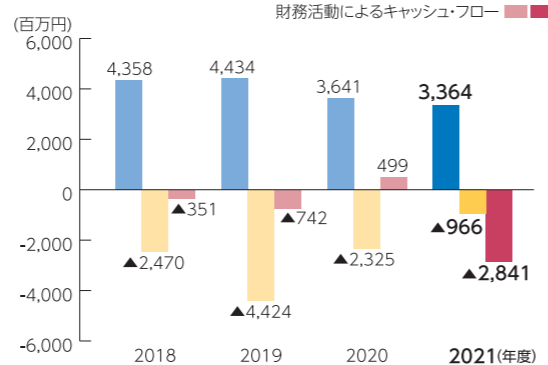
◆配当金／1株当たり当期純利益／ROE(自己資本利益率)



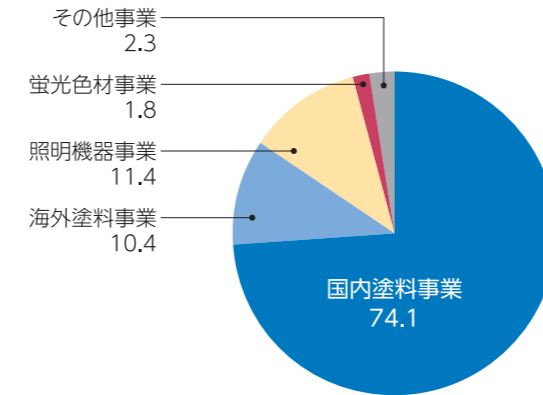
◆投資その他



◆キャッシュ・フロー推移

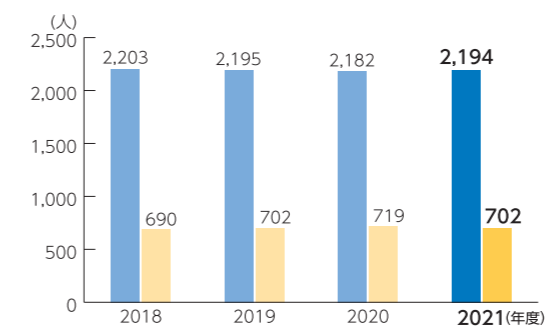


◆2021年度 事業別売上比率 (%)



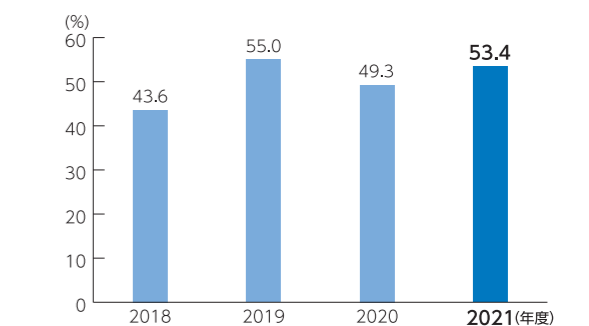
非財務ハイライト

◆従業員数



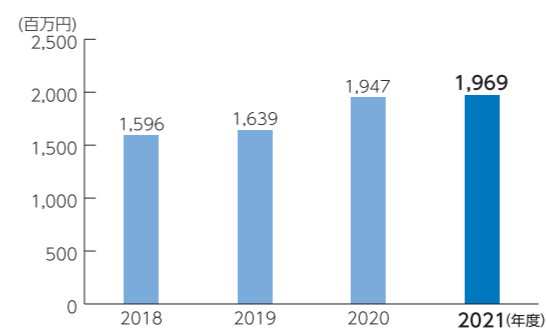
※従業員数=就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)

◆有給休暇取得率

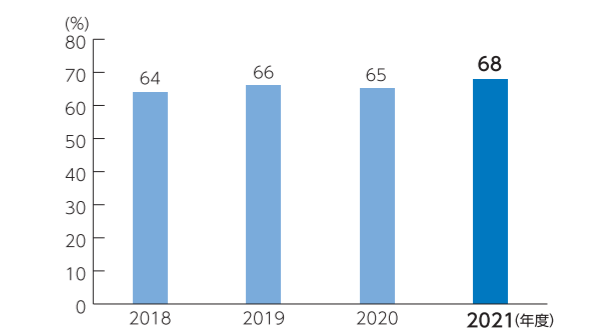


(注1)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)です。
 (注2)「取得率」は、1年間に実際に取得した日数です。
 (注3)「付与日数」は、繰越日数を除きます。

◆研究開発費



◆環境対応製品出荷比率



※昨年度より社内基準に基づいて対象品目を見直しました。



代表取締役社長
里 隆幸

社会課題の解決を通じて 成長し続ける総合塗料メーカーへ。

中期経営計画が折り返しの3年目を迎えた今年度。
当社の存在意義と強みを具現化した2つの技術センターを成長ドライバーとして、
さらなる飛躍を目指します。

厳しい事業環境のなか、 一歩ずつ前進

新型コロナウイルス感染症による影響が続いた2021年度は、さらに原油価格の上昇、一部原材料の調達難も発生し、需要環境はまだまだコロナ前の水準に戻っていません。加えて急激な円安の進行など、先行きの不透明感はますます強まっています。

このような状況のなか、当社の業績はゆるやかながらも回復基調にあり、2022年3月期連結決算は前期比増収増益を確保しました。主力である構造物分野では、改修工事案件を中心に堅調に推移。また、VOC (Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物) を大幅に削減できる構造物・建築用さび止め塗料が好評を博するなど、新製品戦略に手ごたえがありました。一方で、半導体などの部材不足による工業製品の生産減やインバウンド需要の減少による商業・宿泊施設への投資冷え込みの影響を受け、全体として望むような需要回復には至りませんでした。当社における国内塗料事業の売上比率は7割強を占めているなか、原材料コストの高騰による影響は約17億円にのぼり、利益を大きく圧迫しました。海外塗料事業においても半導体不足とコロナ禍の影響は避けられず、売上・利益とも前期をわずかに上回る結果となりました。

「守り」と「攻め」の施策で、 確かな成長軌道へ

2021年度は「成長力の強化」と「収益性の改善」に注力してきましたが、外部環境の悪化により、特に収益面においてブレーキがかかる結果となりました。中期経営計画4カ年(2020年度～2023年度)の3年目となる今年度は、これまでに顕在化した課題と成果を見すえ、以下5つの重点施策を着実に実行してまいります。

■ 提供価値の強化

当社が長期ビジョンに掲げる「持続的成長力を持つ企業」を実現するためには、トップラインの拡大が必至です。成長の原動力となるのが、2020年度に開所した「コーティング技術センター(愛知県小牧市)」と「防食技術センター(栃木県大田原市)」です。2つの技術センターは、当社が誇る技術力とお客様の要望とを協同して、新しい価値を生み出し、向かうべき未来をデザインする場です。これらを最大限に活用することで、提供価値を「見える化」し、成長力強化に向けた取り組みを推進していきます。

■ 価格競争力の強化

2021年度は原材料価格高騰のあおりを受け、残念ながら原材料コスト低減の実現には至りませんでした。今後も



原材料価格高騰が続くと見られ、取引先のご理解をいただきながら、価格転嫁を段階的に進めております。また、塗料配合の見直しや一括購買を進め、原材料コスト低減に努めます。製造面におけるコスト削減も重視しており、2022年4月に国内の塗料子会社2社を合併しました。さらに塗料製造拠点を統合し、固定費の圧縮を図っています。2020年度までに実施した製造拠点の集約などの成果とあわせて、製造コストの削減効果は着実に表れつつあります。また、燃料費の高騰が製造コストに与える影響も看過できず、引き続き生産効率化に取り組めます。

■販売体制の強化

国内塗料マーケットにおける販売代理店の役割は非常に大きく、販売店とのパートナーシップの強化・拡充は重要施策の一つです。当社と代理店が抱える双方の課題を認識するべく、役員が率先して代理店への訪問活動に励み、今年度中に日本全国を周りきる予定です。販売最前線のニーズや課題を掘り起こし、販売店との関係強化や製品・販促戦略につなげていきます。

■労働生産性の向上

従業員の働き方改革を通じて、付加価値創出への貢献という観点から業務プロセスの見直しを図っていきます。RPA(Robotic Process Automation)導入をはじめとした業務効率化を推進し、労働生産性を向上することで、顧客対応力の強化の下支えにつなげていきます。

■海外事業の強化

最重要テーマは、2022年1月より本格稼働している中国浙江省の新工場の早期黒字化です。強まる中国の環境規制に対応し、粉体塗料や水性塗料などの環境対応製品の拡販に注力していきます。東南アジア市場においては、自動車部品系の新規獲得に取り組むとともに、プラント設備メンテナンスの市場開拓にチャレンジします。北中米市場ではほとんどが自動車部品向け塗料の売上ですが、日系企業以外の新規獲得に取り組み、拡販を図ります。

前記の重点施策に加えて、グループ施策として照明機器事業の強化にも取り組めます。宿泊・商業施設における需要環境は、インバウンド需要の消滅により苦しい局面が続いており、業績回復に向けて「基本体質の強化」と「業容の拡大」の両輪を図ります。まずは、取引先の拡充を目指して、オンラインセミナー開催、展示会出展、ウェブマーケティングを積極的に展開。あわせて製品開発体制の強化や顧客訴求力の向上にも努めます。

価値創造の軸となる、 2つの技術センター

2つの技術センターは、お客様に対して課題解決や共創によるイノベーション推進を発信するとともに、従業員にも「自分たちらしい新しい価値をここから生み出そう!」と意欲を鼓舞する旗艦拠点となっています。とくに、防食技術センターは防食技術に特化した国内初にして唯一です。それを開所したことは、防食技術を未来に守り伝える意識を従業員一同が再認識する機会となり、研究・開発現場はこれまで以上に活気づいています。

さらに付け加えますと、両センターは研修施設機能を備えています。塗装技術の基本知識やその可能性、社会に果たす役割について、認知浸透を高めることができる施設となっています。ゆくゆくは、当社製品の魅力を伝える広報・マーケティング戦略としての活用も期待できます。

今では、両センターは収益貢献の創出に寄与するフェーズに入り、2021年度は目標を上回る1.6億円の総利益を計上しました。2022年度は2.7億円、2023年度は5億円を目標総利益として掲げるなかで、現在のところ極めて順調な運営ができています。



コーティング技術センター



ターゲット
工業分野
「カスタマー・ファースト」
「新素材対応」を体現する
オーダーメイド

防食技術センター〈国内初〉



ターゲット
構造物
「当社の基幹技術」「環境貢献」
「カスタマー・ファースト」を
具現化

収益化
フェーズ

オープンな
イノベーション
コミュニティへ

■コーティング技術センターの強み

工業分野を対象とする塗装システムの、オーダーメイドソリューションをご提供します。すなわち、取引先の製造ラインにおける塗装工程をセンター内のブースで再現し、より確実にスピーディなライン検証が可能です。塗装条件の決定や外観仕上がりを多様な条件下で精査できるとあって、リードタイムの短縮や新しい開発アイデアの創出につながる点を高く評価いただき、採用に至るケースが増えています。

現在、世界的なEV(Electric Vehicle:電気自動車)シフトの流れのなかで、その部材となる軽量新素材が続々と登場しています。当社はEV市場におけるシェア拡大を目指し、軽量化素材に対する最適塗装システムの構築を進めていきます。今こそ、当社の自動車部品用塗料における強みを活かし、新たにEVボディ用に参入する好機と捉えています。顧客のニーズに寄り添いながら新たな価値を共創すべく、技術・製品の開発を推し進めています。

■防食技術センターの強み

当社が得意とする防食技術を集結させ、大型構造物などの塗装を想定したトータルソリューションをご提供します。大型塗装室・大型環境試験機では、実際の現場に近い多様な立地・気象環境を想定した塗装試験が可能です。また、実物大モックアップ(模型)の塗装ができるため、リアルな作業性をチェックできます。建設・塗装業界や行政機関などから大変ご好評をいただいています。新たな塗料の規格化や共同研究・開発に向けた流れも、この場から生まれつつあります。お客様とゼロベースから開発ストーリーを共有できることは、双方にとって大きな価値をもたらすと考えます。





ESGへの取り組みを、 飛躍のチャンスに

ESG経営は、当社の成長戦略を具現化し、中長期的な企業価値の向上を実現する手段であり、その推進にいつそう取り組んでいきます。

2021年秋にサステナビリティ委員会を設置し、ESGに関する取組方針や具体的なKPI(重要業績評価指標: Key Performance Indicator)などの目標について協議を進めてきました。一例をご紹介しますと、CO₂排出量に関する目標などを定め、創立100周年の2029年度までにグループ全体で2021年度比30%の排出量削減を目指します。生産効率化を通じた削減のほか、再生可能エネルギーへの切り替えなど、総合的な方策によって実現に努めていきます。



Environment 詳細は20ページへ

Social 詳細は23ページへ

Governance 詳細は27ページへ

■事業で、社会課題に挑む

さらに、事業や製品開発を通じて、環境への貢献を追求します。推進においては、当社の強みである防食技術を最大限活かしていく考えです。重防食塗料が使われる橋梁や鉄塔などの構造物において、かねてから「ライフサイクルコスト」への貢献を提唱してきました。極めて耐久性が高い塗料の使用が広がることで、構造物の寿命を延ばす、あるいは塗り替え回数の減少による製品ライフサイクルのコスト低減が可能です。加えてコストだけでなく、環境負荷の低減にも通じる「ライフサイクルアセスメント」という点でも、高い訴求力があります。このように、当社の強みと環境への貢献が重なる取り組みに注力することで、社会と当社の持続的な成長に向けて大きく前進できると考えています。

また、再生可能エネルギーの普及は、事業機会の拡大に結びつきます。太陽光パネルの荷台や風力発電用塗料には防食性が必要であり、当社の耐久性防食塗料が貢献できる

チャンスです。ほかにも、遮熱塗料は道路面や建物壁面の表面温度を下げる効果があり、エアコンの使用を抑え、電力消費の削減につながります。さらに、環境負荷を低減するアプローチから一歩進んだ開発テーマについても取り組んでいきます。

■優良企業 (good company) を目指して

顧客満足度が高く、従業員が幸せで、社会に貢献し、株主の皆様に適正な還元ができる優良企業 (good company) になるため、コーポレートガバナンスの充実・強化を図り、健全かつ透明性の高い企業経営に努めてまいります。

とくに、大切な経営資源である人材の活用と育成、働きやすい環境づくりを重視していきます。従来より性別・年齢・国籍・職歴等を問わず、一人ひとりが能力を発揮できる環境の整備を進めてきましたが、このたび人材登用における多様性をさらに推進するための具体的な目標を設定しました。新規採用者における女性比率の目標を20%以上とし、全従業員中の女性比率を現状の16.5%より増加させることを目指します。女性が活躍できる環境づくりを進め、女性管理職の増加を実現していきます。また、中途採用者や外国人の管理職比率を現状以上に引き上げ、再雇用制度・高齢者雇用や障がい者雇用の促進にも力を入れていきます。



経営資源の投下と、撤退の決断。
果断の先に見えてくる成長を期待しつつ、
当社の独自性を磨き、
目標達成にむけた着実な歩みを続けます。

創立100周年に向けて、 成長を加速

創立100年目を迎える2029年度までに確固たる持続的成長サイクルを構築し、現在2029年度目標として掲げる連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円を何としても達成するためにも、事業ポートフォリオの見直しを検討する必要があると考えています。2023年度には次の新中期経営計画を立案する予定で、事業環境に鑑みながら、マテリアリティと事業戦略を確定していきます。現中期経営計画を策定した時点からわずか2年で、ご存知の通り社会情勢は激変しました。今後、外的環境変化に苦しむ事業については、場合によっては速やかな撤退の決断も必要になるかもしれません。そこで生まれた経営資源は、得意とする事業や成長性が見込める事業に集中投下していくことになります。

現在構想しております今後の成長戦略についてご紹介します。

円安、原材料高、さらに人口の減少や高齢化による市場縮小という国内の事業環境を踏まえ、より高い収益性が見込める海外市場開拓にいつそう注力していきます。具体的には、現在約10%程度の海外売上比率を20%に引き上げることを目指します。

当社が誇る2つの技術センターについては、利用循環性をさらに高めていく考えです。今までは取引先・関係者のみにご来所いただいてきましたが、これからは国内外における多様な業種の新規顧客の開拓に向けて広く門戸を開放します。そして、お客様のESG課題と一緒に解決し、新しいムーブメントを生み出す、開かれたイノベーション拠点に進化させていきます。

これからも「カスタマー・ファースト」を大切に、お客様と共存共栄しながら、人々や暮らしに貢献できる総合塗料メーカーとして大きな夢を描いていきたいと願っています。引き続き、ご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **里 隆幸**

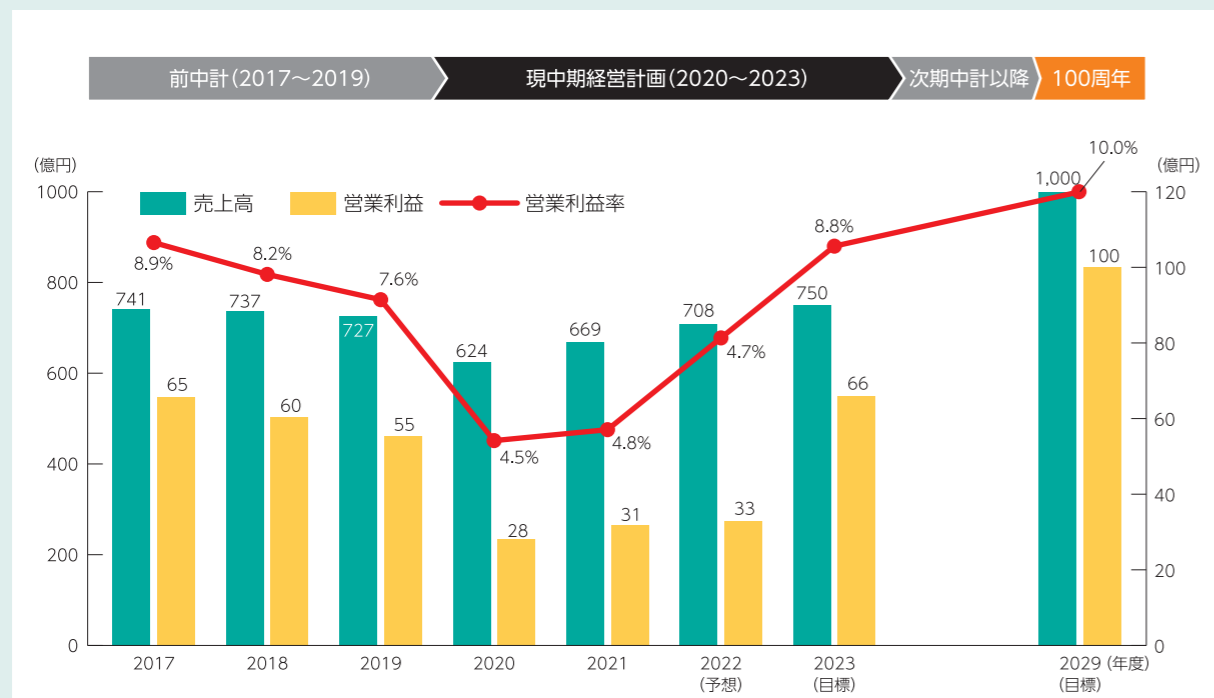


経営戦略

当社は経営理念のもと、創立100周年となる2029年度において「持続的成長力を持つ企業」を目指しています。前回までの中期経営計画期間においては、製品の高付加価値化による採算性の改善および財務体質の強化を推進し、一定の成果をおさめることが出来ましたが、売上の伸び悩みが課題として浮き彫りとなりました。現中期経営計画期間(2020~2023年度)においては、「提供価値の強化」を中心とした成長性を高める施策を推進し、同時に、製造原価の低減を通じた「価格競争力の強化」に取り組むことで、市場競争力の強化を図っています。

計画2年目となる2021年度からは定量的な成果の発現を追求するフェーズとして取り組んでおり、社内体制の見直しや追加的な取り組みを講じることで、施策の蓋然性を高めてまいります。足元の喫緊の課題としては原材料価格の大幅な上昇が生じており、製品価格を適正水準にまで是正することで収益の確保に努めてまいります。これらの諸施策を通じて、成長性の向上と外部環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

中期経営計画の進捗



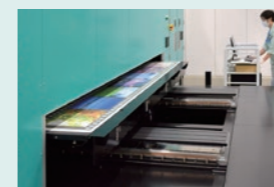
中期経営計画の施策概要

①提供価値の強化(技術センターの活用)

目的 環境配慮を背景とした工業製品の素材転換、社会資本の維持保全需要の高まりといった社会動向に対応し、顧客に付加価値を提供。この活動を通じて国内塗料市場における売上拡大を目指す。

◆ コーティング技術センター

- ✓ センター内ブースに顧客の塗装ラインを再現し、製品や塗装仕様の開発期間を短縮化
- ✓ 粉体塗料・水性塗料などの環境対応塗料や、インクジェットプリント・金属調塗料などの高意匠製品、インモールドコーティングなど、様々なコーティング材を組み合わせた試験塗装が可能
- ✓ 塗料や塗装条件の設定やカスタマイズを個別に対応し、顧客ニーズに最適化



大型インクジェットプリンタ



工業塗装ブース

◆ 防食技術センター

- ✓ 大型構造体が塗装できる塗装ブースにより、実際の工事環境を模した試験塗装が可能
- ✓ 大型の環境試験機や促進防錆試験室により、あらゆる塗装条件の設定や高精度な塗膜耐久性のデータ測定が可能
- ✓ 社会・民間インフラのライフサイクルコストの低減を目的とした経済性の高い塗料や工法を開発



大型塗装ブース



促進防錆試験室

中計目標 両センター合わせて、総利益貢献5億円 → 2021年度:計画1.3億円に対して実績1.6億円と堅調な推移。

②価格競争力の強化

目的 変動費、固定費の双方から売上原価の低減に取り組み、価格面での製品競争力を強化する。

◆ 原材料コスト低減

- ✓ 原材料コストの抜本的なコスト改革に着手し、原材料価格の変動リスクへの耐性を高める
- ✓ 塗料配合の変更やまとめ購買によるコストダウン効果は徐々に創出
- ✓ 一方で、原材料価格の高騰等の市況影響が甚大

中計目標 国内塗料事業における変動費率1%低減(2019年度比)
→市況影響により材料費率は悪化も、施策の継続により影響の緩和に努める。

◆ 製造経費の圧縮

- ✓ 少量多品種生産の効率化およびグループにおける最適な生産体制構築
- ✓ 2022/4/1付で、九州に製造拠点を置く国内子会社2社の合併を実施。2社の塗料製造ラインをグループ内の既存別拠点へ移管

中計目標 固定費3億円の圧縮(2019年度比)
→2020年度までに実施した拠点統廃合による効果を含めると、2022年度に達成見込。



③販売体制の強化

国内市場における売上拡大のため、営業情報のグループ内組織共有の推進と、販売店ネットワークの拡充・強化により、販売力の底上げを図る。

- ✓販売代理店とのパートナーシップを強化し、WIN-WINの関係構築を図る
- ✓大阪・関西万博、IR関連施設、都市再開発、競技場新設・改修といった大型物件やインフラ整備等をターゲットとして分野をまたいだ受注活動に注力

④労働生産性の向上

社内業務負荷の軽減により、顧客対応力の強化をサポートする。

- ✓ルーティンワークのRPA化による業務効率化(例:日次や月次の販売データの自動作成、定型的な仕訳伝票の自動起票など)



⑤海外事業の強化

- ✓新工場への事業移管に時間とコストを要した中国事業の再建が最重要課題
- ✓東南アジア、北中米市場では自動車部品を軸に、新規取引の獲得に注力

中国市場	<ul style="list-style-type: none"> ✓浙江の新工場は、2022年1月までに危険化学品(溶剤系塗料)を含め、全ての営業品目において営業、生産許可を取得。 ✓環境規制強化に対し、粉体塗料や水性塗料等の環境対応製品の拡販に注力。
東南アジア市場	<ul style="list-style-type: none"> ✓タイでは自動車部品向け新規獲得活動に注力し、一般塗料ではプラント設備メンテナンス用の市場を開拓。 ✓マレーシアではアウトドア製品および建材向け塗料の拡販。 ✓インドネシアでは自動車部品向け塗料の拡販。
北中米市場	<ul style="list-style-type: none"> ✓日系以外の海外自動車メーカーの部品向け取引の拡充。 ✓競争力強化に向けた製造品質レベルの向上や生産効率の改善検討。

グループ施策 照明機器事業の強化

新たな市場の開拓を含めた取引先基盤の拡充

- ①市場開発プロジェクトを活用した新市場の開拓と既存市場の拡充
- ②マーケティング・コミュニケーションを起点とした発信力の強化・顧客訴求力の向上
- ③新製品を活用した既存先へのシェアアップ



生産体制と製品開発体制のレベルアップ

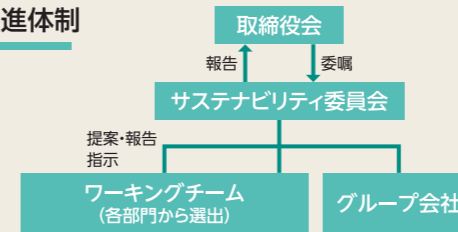
- ①生産子会社におけるプロセスイノベーション(生産効率化)の成果を発現
- ②海外を含めたグループ生産体制の見直し
- ③外部連携を含めた製品開発体制の強化とスピードアップ
- ④物流体制の見直しと在庫管理のレベルアップ
- ⑤需要動向を踏まえた蛍光灯生産体制の見直し



サステナビリティに向けた取り組み

当社はSDGsを背景に「持続可能な社会の実現」に向けた社会課題解決や目標達成を目指し、活動の意義と照らし合わせた取り組みを行っています。技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題解決に向け、より一層サステナブル社会の実現に貢献する企業を目指します。

ESG推進体制



当社の重要課題(マテリアリティ)

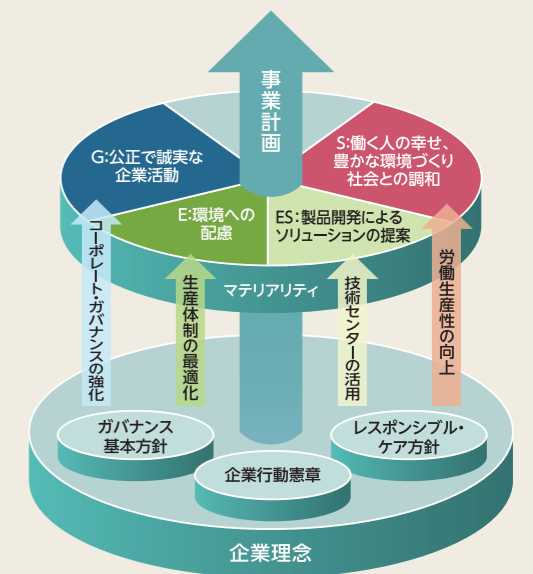
長期ビジョンを見据え、設定した5つのマテリアリティについて、取り巻く事業環境変化や経営戦略と合わせて最新の状態に検討、評価をしています。

重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

- Step1 事業課題の把握** 外部環境変化を背景とした事業活動の重点施策や、レスポンシブル・ケア方針に基づく活動を中長期的視点でリストアップ。
- Step2 課題の整理** 上記課題についてGRIスタンダードやESG開示ガイドラインなどの各種ガイドラインと照らし合わせ、有識者の意見を取り入れながら、①社会課題、ステークホルダーにおける影響度、②事業活動における重要性の視点で整理。
- Step3 目標設定** 抽出された重要課題について、関連する事業部とすり合わせ、目標設定。
- Step4 レビュー・承認** サステナビリティ委員会にて、マテリアリティと取り組み内容について審議、検証。

2021年度に、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。全社的なESGへの取り組み方針、KPI等について協議し、施策の決定・見直しや進捗管理および必要な指示等を行う体制を構築しています。

長期ビジョン(2029年度):「持続的成長力を持つ企業」の達成
定量目標: 連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円



	重要課題	重要課題の内容	関連するSDGs
環境(E)への取り組み	環境への配慮	事業活動によるエネルギー使用量、CO ₂ 排出量、廃棄物の削減などによって、環境負荷を低減します。	6 清潔な水と衛生、7 再生可能エネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 消費の持続可能性、13 気候変動
環境・社会(ES)への取り組み	製品開発によるソリューションの提案	社会情勢や産業構造の変化を反映した環境対応製品の拡販、技術開発によって、より良い産業基盤の構築に貢献します。	3 健全な働き方、9 産業・イノベーション、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 消費の持続可能性
社会(S)への取り組み	社会との調和	地域社会・国際社会への貢献を目指し、持続可能な社会貢献活動に積極的に参加します。	17 持続可能なパートナーシップ
	働く人の幸せ 豊かな職場づくり	人事制度の充実化や業務の見直し、効率化により多様な人材登用、働くすべての人の能力を最大限に発揮できるような働き方を目指します。	3 健全な働き方、4 働きがいと経済成長、5 性別平等、8 豊かさと成長、10 人や国の不平等の解消
ガバナンス(G)への取り組み	公正で誠実な企業活動	透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。	16 公正な裁判と法の支配



マテリアリティとSDGsへの取り組み

DNTの重要課題(マテリアリティ)	関連するSDGs	具体的取り組み内容(KPI含む)	2021年度実績	主管部門	関連頁
環境への配慮	気候変動への配慮	【CO ₂ 排出量】グループ全体で2029年度までに30%削減(2021年度比)	26,376t-CO ₂ *1	管理本部 塗料事業部門 生産部門	P.20 P.22
		【エネルギー使用量原単位】5年度平均原単位変化1%以上削減	2%増加		
	【VOC排出量】前年度比削減	前年度比同等			
環境資源の保全	6 環境資源の保全	【産業廃棄物排出量】前年度比削減(原単位)	0.8%増加	管理本部 塗料事業部門 生産部門	P.20 P.22
		【最終処分比率】前年度比削減	0.2%増加		
		【総COD負荷量】規制値未満の水準維持	規制値以下		
化学物質管理	11 化学物質の安全管理 12 持続可能な消費の推進	【環境事故件数】0件/年	0件	管理本部 塗料事業部門 生産部門	P.20 P.22
		【環境苦情件数】0件/年	0件		
		【環境関連規制不適合件数】0件/年	0件		
製品開発によるソリューションの提案	3 持続可能な生産と消費 9 気候変動対策 11 化学物質の安全管理 12 持続可能な消費の推進	【環境対応製品出荷比率】2026年度までに数量ベースで70%以上	68%	塗料事業部門 スペシャリティ事業部門 技術開発部門	P.19
		【環境対応製品開発テーマ比率】80%以上	83.7%		
		【技術センター実施稼働率】2023年度50%以上	防食技術C 76% コーティング技術C 79%		
お客様との信頼関係の構築	11 化学物質の安全管理 12 持続可能な消費の推進	・製品や技術に関する情報誌発行	コーティング技報 No.21発行(10月)	管理本部 資材本部 塗料事業部門 スペシャリティ事業部門 技術開発部門 生産部門	P.19
		・各種セミナー、展示会への出展	環境セミナー開催		
		・原料調達、生産体制におけるBCP対策 ・品目削減プロジェクトによる製品統廃合の推進 ・プロセスイノベーション活動の推進	プロジェクトなどにより推進中		
安定した製品生産能力の確保	3 持続可能な生産と消費 9 気候変動対策 11 化学物質の安全管理 12 持続可能な消費の推進	・製品や技術に関する情報誌発行	コーティング技報 No.21発行(10月)	管理本部 資材本部 塗料事業部門 スペシャリティ事業部門 技術開発部門 生産部門	P.19
		・各種セミナー、展示会への出展	環境セミナー開催		
		・原料調達、生産体制におけるBCP対策 ・品目削減プロジェクトによる製品統廃合の推進 ・プロセスイノベーション活動の推進	プロジェクトなどにより推進中		
社会との調和	17 パートナーシップで社会を元気にする	・英文開示を含む適切なIR情報の公開 ・協力会社との公正な取引 ・ESG・SDGsに絡めた財務情報の開示	英文開示(決算短信)	管理本部	P.26
		・ボランティア活動、塗料提供 ・地域団体等への寄付・活動支援	パラリンアートへの協賛		
働く人の幸せ豊かな職場づくり	3 持続可能な生産と消費 4 質の高い雇用を創出 5 ジンダリティ平等 8 豊か且持続可能な消費 10 気候変動対策	【保安事故・労働災害件数】前年度比削減	7件(+5件)	塗料事業部門 スペシャリティ事業部門 技術開発部門 生産部門	P.23 P.25
		・安全教育・防災訓練、安全パトロール実施	各種安全衛生訓練 1回/月 安全パトロール 1回/月		
		・ホワイト物流の推進	自主行動宣言を提出		
ダイバーシティの推進・ワークライフバランスの充実	4 質の高い雇用を創出 5 ジンダリティ平等 8 豊か且持続可能な消費 10 気候変動対策	【女性社員採用比率】20%以上継続	15%	管理本部	P.23 P.25
		【女性管理職比率】2029年度までに4%以上	1.7%		
		【残業時間】前年度比削減	2.9時間/月平均増加		
公正で誠実な企業活動	16 持続可能な消費	【年次有給休暇取得率】60%以上	53.4%	管理本部	P.27 P.31
		【特定保健指導実施率】11%以上	1.3%*2		
		育児休業取得率の向上	女性100% 男性 27%		
コーポレートガバナンスの強化	16 持続可能な消費	【社外取締役比率】1/3以上継続	3/8名	管理本部	P.27 P.31
		・リスク管理委員会によるリスクマネジメントの推進	2回/年実施		
		・開発技術の知的財産権の保護	315件(国内特許)		
リスクマネジメント	16 持続可能な消費	【重大な法令違反件数】0件/年	0件	管理本部	P.27 P.31
		・開発技術の知的財産権の保護	315件(国内特許)		
法令遵守の徹底	16 持続可能な消費	【重大な法令違反件数】0件/年	0件	管理本部	P.27 P.31

*1 当社および当社国内グループCO₂排出量(スコープ1および2) ※2 2021年10月に確定した2020年度実績になります。(2021年度実績は2022年10月に確定予定)

製品開発によるソリューションの提案

地球環境に優しい製品、高機能・高付加価値製品の開発に注力すると共に、新しい価値を継続的に市場へ提供できる取り組みを進めています。

環境対応製品の開発・販売

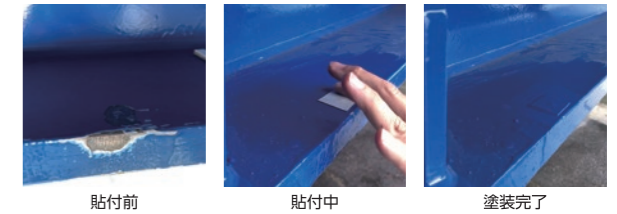
当社は、製品ライフサイクルの視点で環境負荷を低減するため、塗料配合や塗装工程などを考慮した環境対応製品の開発に取り組んでいます。2021年度には、当社独自に目的別の環境対応製品基準を定め、環境負荷低減だけでなく、塗膜の長寿命化による省資源化を目的とした高耐久・高耐候塗料や、省エネルギー、省工程塗料などの製品開発、拡販に取り組んでいます。2021年度の環境対応製品の出荷比率は68%、開発テーマ比率は83.7%でした。2020年に開所した防食技術センター、コーティング技術センターを活用しつつ、新製品開発の基礎となる機能性を有する塗料用樹脂や新規材料の研究開発を進め、今後も、環境負荷低減および環境改善に向けた製品開発を行ってまいります。

環境対応製品

目的	特徴	主な塗料タイプ
大気汚染低減	低VOC	水性塗料、粉体塗料、貼る塗料
健康・環境負荷低減	有害物質低減	室内環境負荷低減塗料、低臭塗料
	環境改善機能	抗菌塗料、抗ウイルス塗料、防火塗料
省資源	リユース、リサイクル	リサイクル原料使用塗料
	長寿命化	高耐久塗料、高耐候塗料
省エネルギー、省工程		低温焼付塗料、遮熱塗料、省工程塗料
土壌・海洋汚染防止		生分解性塗料
環境配慮用途		軽量化材向け塗料 等

◆「貼る」重防食シートによるVOC削減

「メタモルシート#1」は、粘着層に亜鉛末を配合した、貼るだけで鋼構造物の塗装工事における部分補修を短工程で行うことができる重防食シートです。亜鉛が持つ特性により、塗料と同等の長期耐久性を有します。従来の「塗る」工法と比較して省工程化、工期短縮が可能になり、約86%の揮発性有機化合物(VOC)が削減できます。



◆ 抗菌・抗ウイルス製品ラインナップの充実化

安全衛生ニーズの高まりに対応し、2020年4月に発売した一般建築用塗料「COZY PACK Air」に加え、2021年10月には工業分野の抗ウイルスクリヤー塗料「アンチウイルスクリヤーZ」を発売しました。本製品は、可視光応答形光触媒の作用により、蛍光灯やLED照明など室内照明に反応し、塗膜表面に付着したウイルスを4時間で99.9%抑制することが確認されています。

●焼付用抗ウイルスクリヤー塗料
「アンチウイルスクリヤーZ」
被塗物の意匠性を活かして、抗ウイルス機能を付与。人の手が触れる機会が多い鋼製家具など、工業製品のウイルス対策におすすめの塗料です。



●抗菌・抗ウイルス室内用水性塗料
「COZY PACK Air」
光触媒の作用により、抗菌・抗ウイルス性能を発揮。超低臭かつVOCを配合しておらず、営業中の店舗・オフィスでの塗装作業にも適しています。



DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組み

当社は、長期的ビジョンとして掲げている「持続的成長力を持つ企業」の実現のためにも、利益率の改善と同様あるいはそれ以上に売上の拡大が必要です。その手段として、新たなデジタル技術を利用してこれまでにないビジネスモデルの確立や業務の変革を通じて従業員の「働き方」を見直していくことが経営上の重要な課題の一つです。具体的な取り組みとしては、従来より発注受付はお客様から必要事項を記入した上でFAXを頂いており、入力する手間がかかっていました。これをデジタル化にすることでお客様自身の負担を軽減でき、発注間違い等のヒューマンエラーの削減効果も期待できます。

さらに、外勤者における社内業務負荷の軽減と顧客訪問時間の拡大を目的に社内業務の自動化を推進し、業務の効率化の向上に努めています。

今後は、既存の取り組みも含めてDXに関する知見を高め、デジタル化を推進するという変革を通して競争力維持・強化に努めてまいります。





環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境方針

当社は、『研究開発、原料調達、生産、流通販売、塗装を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通して環境影響を最小とすることによって、環境と調和した事業活動を経営の重要課題として推進する』というレスポンシブル・ケアの考え方にに基づき、下記3点を軸としたISO14001による環境マネジメントを行っています。

- ①省エネ・環境保全に対応したソリューションの提供
全ての事業分野において環境問題に対する認識を深め、省資源、省エネルギー、製品の安全性、環境保全の確保に配慮した製品の提供を行う。
- ②事業活動を通じた環境保全
人的資源の有効活用や生産効率向上、省エネ対応設備の導入などにより、操業に伴う環境保全および安全・健康の確保に努め、エネルギー、廃棄物および炭化水素類排出の低減を図る。
- ③化学物質管理の徹底
PRTR制度や化審法(PFOA)、毒物及び劇物取締法への適切かつ迅速な対応を行う。

レスポンシブル・ケア活動

当社では、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から設立発起人会社として参画し、以来その一員として活動を続けています。



環境マネジメントシステム

本社・大阪事業所、那須事業所および小牧事業所の3事業所でISO14001:2015年版の認証を更新し、環境に関わる経営課題については、経営層自らもリーダーシップを発揮して積極的に取り組んでいます。また、環境関連法規制につきましても、環境マネジメントシステム(EMS)を通じて法令順守に取り組んでいます。

今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら、当社の経営理念に則った環境経営体制の確立と強化を当社グループ全体で目指します。

ISO 14001 認証取得状況

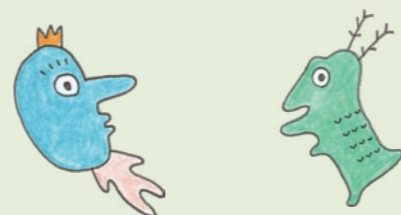
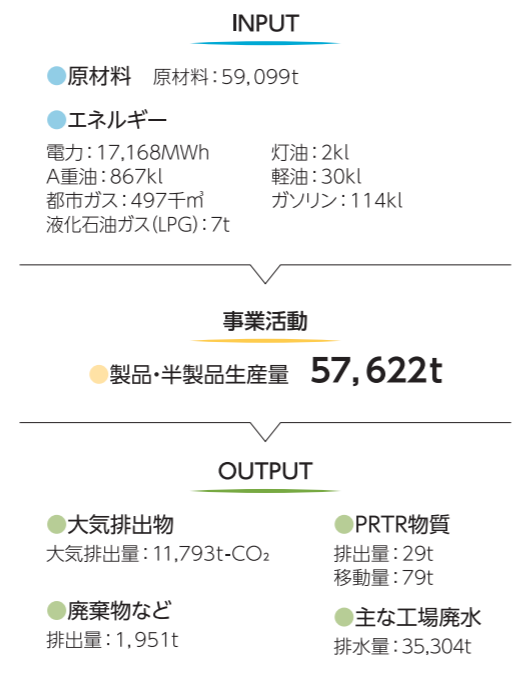
事業所名	取得時期
本社・大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月

事業活動のマテリアルバランス

当社では、主力工場である那須工場および小牧工場を中心に環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・廃水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。

環境に対する取り組み目標

- ①気候変動への配慮
事業活動によるCO₂排出量をグループ全体で**2029年度までに30%削減**(2021年度比)
- ②環境資源の保全
産業廃棄物排出量を原単位で前年度比削減
- ③化学物質管理
環境事故および環境関連規制不適合件数**0件**



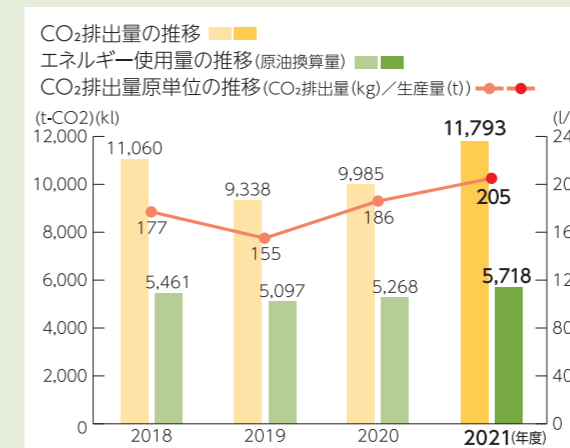
環境保全

塗料を扱う企業として、環境に与える影響を最小限にするべく、責任を持った取り組みを行っています。

気候変動への配慮

2021年度の当社および当社国内グループCO₂排出量(スコープ1および2)は、26,376t-CO₂となりました。2029年度までに、2021年度比でCO₂排出量を30%削減することを目標に、工場設備の省エネ型への更新や、照明設備のLED化、太陽光パネルの設置等による使用エネルギーの切り換えによるCO₂削減を検討していきます。

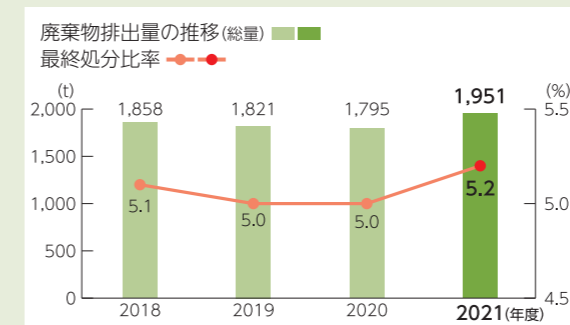
また、当社のCO₂排出量(スコープ1および2)原単位においては前年度比で9.5%増加となりました。2020年度に設立した那須事業所および小牧事業所の技術センターの本格稼働や、集計範囲の拡大が主な要因となります。



※電力由来のCO₂排出量については今年度より環境省・経済産業省が公表する、「調整後排出係数」にて算出しています。

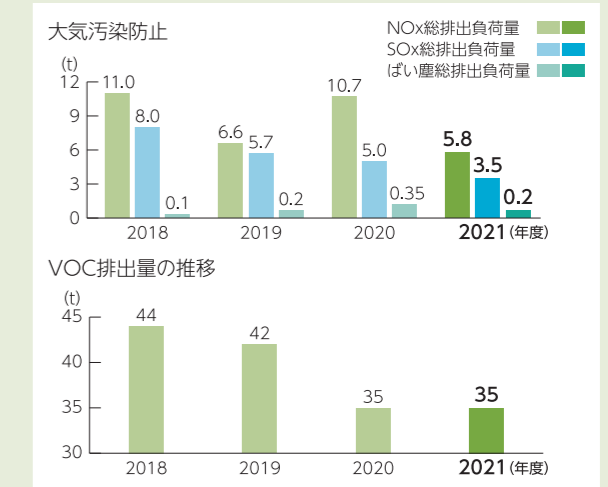
廃棄物排出量の削減

当社の2021年度の廃棄物排出量(総量)は、前年度比8.7%増加、最終処分率は前年度比0.2%増加となりました。廃塗料の増加が主な要因となります。今後は廃溶剤の再利用や廃塗料のリサイクルによる最終処分率改善に取り組んでいきます。



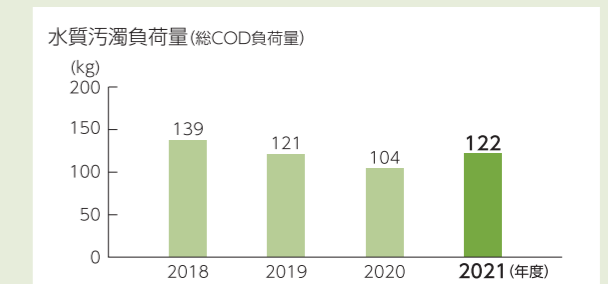
大気汚染防止

SO_x・NO_x・ばい塵(すす)などの大気汚染物質が規制値を超えて工場や事業所から排出・飛散しないように大気汚染防止法・条例・協定を遵守し、その対策を講じています。当社の揮発性有機化合物(VOC)排出量については前年度に比べ大きな変化はありませんでした。今後も、工場からの排出抑制とともに、ハイソリッド塗料・水性塗料・粉体塗料などの低VOC塗料、ゼロVOC塗料を開発し、塗装時における大気中への排出量削減に取り組んでいきます。



水質汚濁防止

当社は水質汚濁防止法・条例を遵守しているほか、工場・事業所のある地元自治体・漁業組合と協定を結んで定期的に水質を検査し、汚濁防止に努めており、2021年度も総COD負荷量について規制値以下を維持しました。また、水質汚濁につながるような漏洩事故の発生を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、事故の未然防止と緊急時の対応に備えているほか、ガイドラインに基づいた防災訓練を定期的実施しています。





化学物質管理

周辺環境や安全への配慮を常に心がけ、総合的な管理体制の確立とその強化を図っています。

化学物質の管理

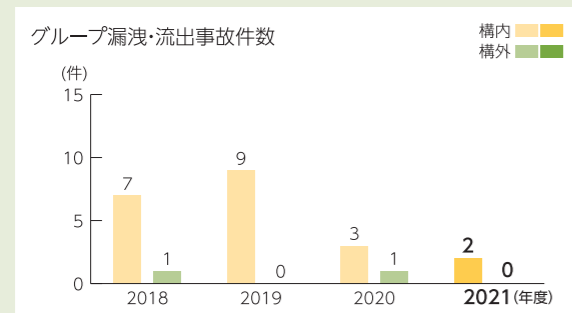
主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質による地球環境や人間の健康への影響を避けるため、適切な管理が必要となります。2021年度、化学物質による環境事故発生件数および環境関連規制不適合件数は0件でした。関連法規制を遵守するとともに、原材料などに使用する化学物質については、公共機関からの情報や原材料の安全データシート(SDS)などの情報をもとにデータベース化、当社内におけるリスク評価をもとに化学物質のリスクアセスメントを実施しています。また、製品のSDSを作成し、お客様へ適切な情報発信を行っています。

●鉛、クロムについて

当社は、2015年12月10日に一般社団法人 日本塗料工業会が公表した、鉛含有塗料の廃止に向けての日本塗料工業会宣言の改定内容「遅くとも2018年度末までに鉛含有塗料の生産および販売を終了する(実績または計画)。」に対応し、2016年度に鉛含有塗料の生産および販売を終了しました。さらに、「6価クロム化合物」の取り扱いを廃止しました。

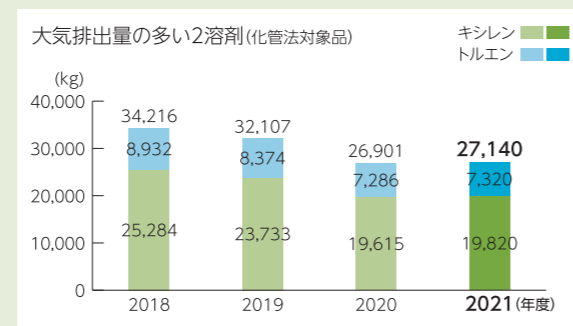
●有害物質の漏洩防止対策

有害物質の漏洩、流出事故を防ぐため、地区ごとに定期的な漏洩防止訓練を行っています。様々なケースを想定し、構外への流出経路の確認や、漏洩、流出した際の対処措置確認、配管設備の老朽箇所の確認などを行うことで、未然に流出事故を防ぎ速やかな対処ができるよう取り組んでいます。



●PRTR制度への取り組み

化学物質管理促進法(化管法)により、化学物質がどのような発生源から、どれくらい大気、水、土壌に排出され、また廃棄物として持ち出されたかというデータを把握して集計し、公表されます。化管法におけるPRTR指定化学物質462物質のうち、当社グループでは2021年度、該当する44種について行政への届出を行っています。



※エチルベンゼンは工業用キシレン中に含まれる。
※昨年度有効数字2桁より表記方法を変更しています。

●化学物質規制への対応

これまでの化学物質規制の考え方は、危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制・禁止するハザード評価によるものですが、現在では、健康や環境への有害性と暴露の頻度からリスクを評価し適切に管理する方向に変わってきています。近年、安衛法や化管法、毒物及び劇物取締法が強化され、対象化学物質が拡大しています。化学物質を取り扱う企業にとっては、ますます適切な管理が求められる状況となっています。当社では、こうした動向を注視しながら、国内外における化学物質規制に適切に対応しています。

化学物質規制	内容
化審法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法 (PRTR法)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律
RoHSII指令	欧州にて電気・電子機器に有害物質を非含有とさせることを目的として制定
POPs条約 (ストックホルム条約)	残留性有機汚染物質の環境への放出を防ぐことを目的とした条約



従業員との関わり

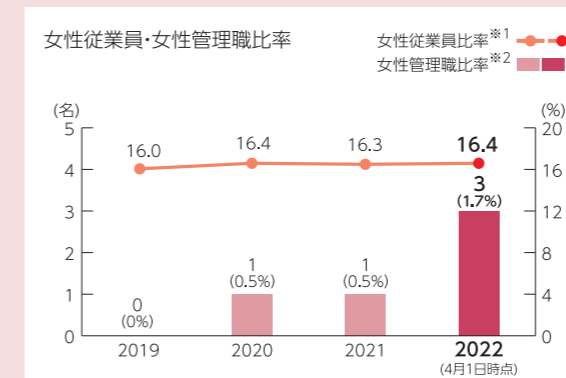
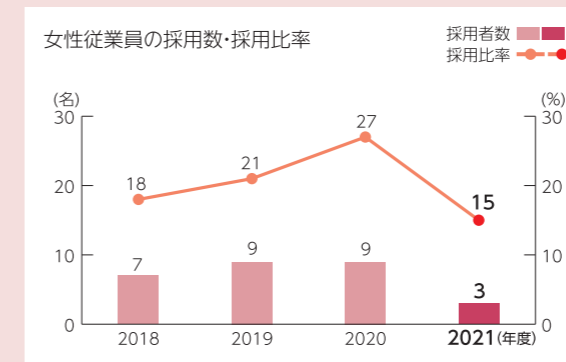
自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重(ダイバーシティについて)

性別・年齢・出身地・社会的身分などの理由で差別せず、個性・能力を活かし尊重することが人権尊重の基本です。当社は、企業倫理規範の中で「人権と個性を尊重し、明朗で自由闊達な企業風土を築く」ことを宣言しています。また、従業員の人格を尊重し、雇用の差別がないよう行動指針の中で明確にしており、一人ひとりが安心して仕事ができる職場環境づくりに取り組んでいます。

●女性従業員の採用比率・女性管理職比率

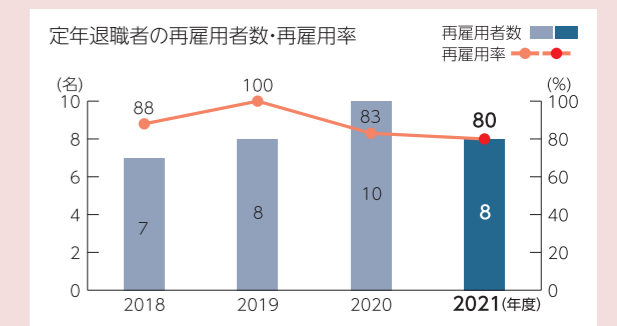
女性活躍推進法に基づく行動計画において、「採用者に占める女性比率を20%以上とする」として、女性従業員の積極採用を実施してきました。2021年度では、女性従業員の採用比率は採用者全体の15%となっています(昨年度27%)。また、女性管理職比率は、1.7%です。今後も継続して活動を行っていきます。



※1 全従業員数に占める女性の割合 ※2 全管理職に占める女性の割合

●再雇用制度・高齢者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、高齢者雇用安定法の趣旨に基づいて「シニアスタッフ制度」を採用しています。これは定年退職者の豊富な経験・知識・技能を会社の業務に活かし、併せて高齢者の生きがいの充実を図りながら会社の発展に資することを目的としたものです。



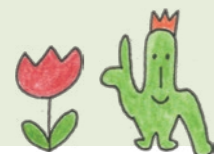
※当社関係会社への転籍含む

●障がい者雇用の促進

障がい者の社会参加と職業的自立を図るために、雇用・就労の場を確保することが企業としての社会的責任です。当社では障がい者の雇用率は3.0%と、法的基準(2.3%)を満たしています。

農園で無農薬野菜を栽培

愛知県内の農園にて現在4名の当社従業員が勤務しています。当農園は土埃の発生しない軽石を用いた栽培方法を採用し、かつ危険な農機具を使用しないため、障がいのある方が働きやすい職場環境となっています。当農園で収穫した野菜は当社小牧事業所内の食堂に定期的に出荷しており、昼食のメニューに度々登場しています。完全無農薬で栽培された当農園の野菜は新鮮で美味しいと、従業員から好評を得ています。





ワークライフバランスの推進

当社の方針としては、働き方改革として、業務の効率化を実施し、人材に対しては教育体制の充実化に努めてまいります。2019年に「働き方改革プロジェクト」を発足し、「働きがい」と「労働生産性」を向上させることで、個々のレベルアップとともに私生活が充実し、職場環境も活性化する、よいサイクルが生まれるように取り組んでいきます。

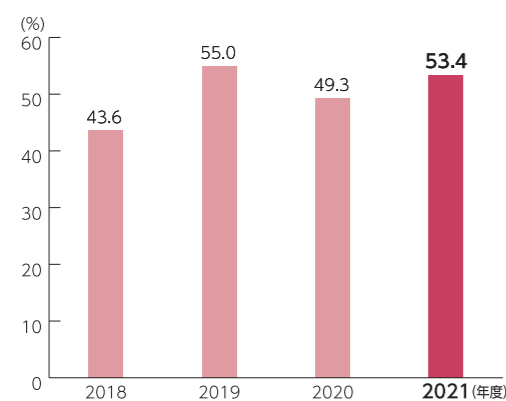
全社共通KPI
 (Key Performance Indicator)
 重要達成度指標

年次有給休暇取得推進：
 年次有給休暇取得率※

**60%以上を
 実現する。**

※年次有給休暇取得率＝
 取得日数／付与日数(最大20日)×100
 (付与日数については、繰越日数は除く)

当社 年次有給休暇取得率



※「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100(%)です。
 ※「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数です。
 ※「付与日数」は、繰越日数を除く。



●多様な働き方の推進

当社は、フレックスタイム制度(コアタイム10:00~15:00)や2021年4月から制度化した在宅勤務制度を設け、従業員一人ひとりのライフスタイルに応じた働き方ができるような環境づくりに取り組んでいます。

その他、育児休業制度や介護休業制度、時間単位での有給休暇取得制度などにより、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。なお、2021年度の育児休業取得率は、女性100%、男性27%となっています。



育児休業 取得者の声

研究職 30代 男性

子どもが生まれ、妻が育児に不安を感じていたこともあり、育児休業制度を2ヵ月半利用しました。妻が育児に慣れるまでは私が育児以外の家事を担当していたのですが、次第に私自身も育児と家事を両立できるようになりました。育児休業を利用したことで、妻からは育児による心身のストレスが少なかったと感謝されました。

当然ながら育児休業が明けてからも育児は続きますが、休業中に育児に慣れることができましたので、ワークライフバランスの維持・向上という点で、とても役に立ったと感じています。

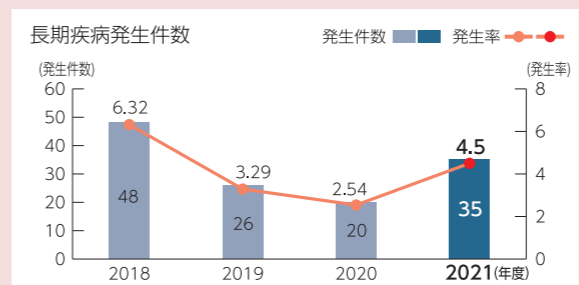
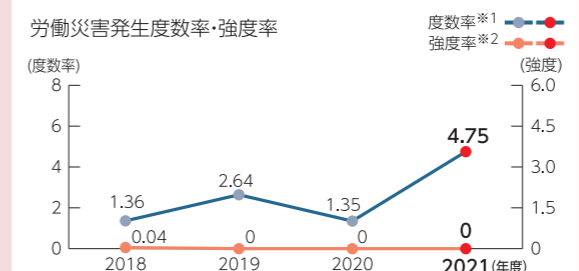
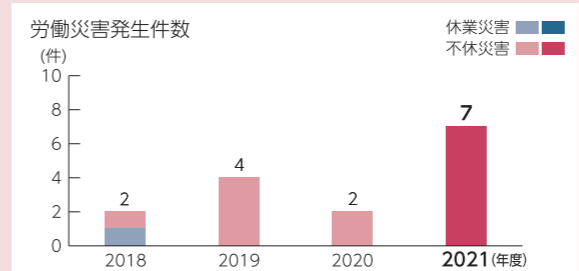
メンタルヘルスへの取り組み

従業員が健やかに仕事に取り組めるよう、身体面の健康ケアだけでなく、さまざまなメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。ストレスチェックの義務化に伴い、各地区においてストレスチェックテストを実施しています。また、EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、従業員が社外の専門機関にメールや電話・面談などによって悩みを相談できる環境を整えています。さらに、メンタルヘルスに関する研修を各地において実施しています。

労働安全衛生

当社の生産拠点である那須事業所および小牧事業所では、職場環境に潜在する危険性や有害性を特定し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動を実施しています。また、那須事業所および小牧事業所と併せグループ会社において、経営幹部・労働組合・環境品質保証部による環境・安全パトロールを実施し、安全衛生状態を確認するとともに、問題があれば、適切な改善指導を行い、職場環境の改善につなげています。

2021年度、労働災害件数は休業災害が0件、不休業災害が7件発生しました。今後も従業員全員が安全に作業できるよう、労働災害防止に向けた活動を継続して取り組んでいきます。



※1 度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって表したものの。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

※2 強度率：1,000延べ労働時間あたりの労働損失日数をもって災害の重さの程度を表したものの。

$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

環境・安全パトロール

中央環境安全衛生委員会では、環境・安全パトロールを毎年実施しています。労働災害の対策実施状況の確認を含む重点課題につきまして、改善指導を行っています。また、化学物質を取り扱う企業として従業員の「健康被害の防止」を特に重視し、現場の現状把握を通じて災害の発生防止に取り組んでいます。2021年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策により地区をまたいでの中央パトロールは中止となりましたが、感染対策を行ったうえで各地区ごとに労働災害、労働事故対策の横展開や管理状況の点検、確認などを行っています。

防災訓練

那須事業所および小牧事業所において、防災訓練を実施し、大規模地震を想定した避難訓練・人命救急訓練(AED取り扱い説明)や消火訓練などを行いました。那須事業所および小牧事業所では防災訓練だけでなく、遮断訓練・漏洩訓練などを実施しており、有事に即応できる体制づくりに取り組んでいます。

今後も安全・災害防止につながる活動を積極的に取り組んでいきます。



小牧事業所訓練の様子



地域社会との関わり

地域社会への貢献を目指し、従業員一人ひとりが社会貢献に積極的に参加しています。

障がい者の自立支援として「パラリンアート」に協賛

「パラリンアート」とは、(一社)障がい者自立推進機構が運営する、障がい者アーティストの経済的な自立を目的とする社会貢献型事業で、協賛する個人や企業が作品の使用権を取得することで作者に報酬が支払われる仕組みとなっています。当社はオフィシャルスポンサーとして協賛し、作品名「元気に大声だそうよ」を使用させていただくことになりました。本作品は、みんなで元気を出して何かを取り組もうという印象と作者のやさしさが溢れている点から選定をいたしました。

本作品は当報告書のデザインのほか、各種ノベルティにも展開を予定しています。



作品名 元気に大声だそうよ 作者名 ken1(ケンイチ)さん

大学の学生寮で塗装体験イベントを開催

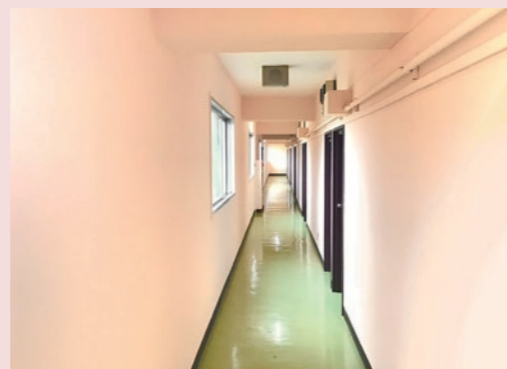
大阪大学より協力の企画打診があり、豊中市の大阪大学清明寮に当社塗料を無償提供し、寮内で塗装体験イベントを開催しました。

本イベントには学生、職員の皆様に参加いただき、当社従業員による塗料や塗装作業のレクチャーを行った後、寮内の壁面に環境にやさしい抗菌・抗ウイルス室内用水性塗料「COZY PACK Air」を塗装していただきました。塗装自体が初めてという方も多中、学生さんからは「ニオイがしない」「ニオイはするが気にならない」など当社塗料を評価いただき、塗装体験を楽しんでいただきました。

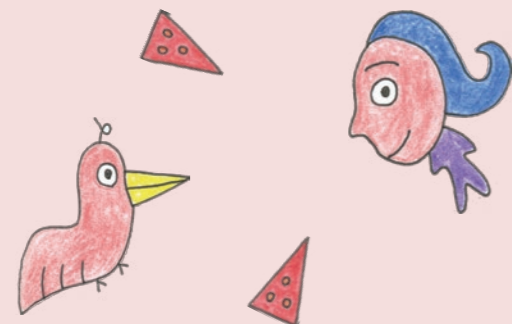


当社従業員によるレクチャー

塗装中



塗装後



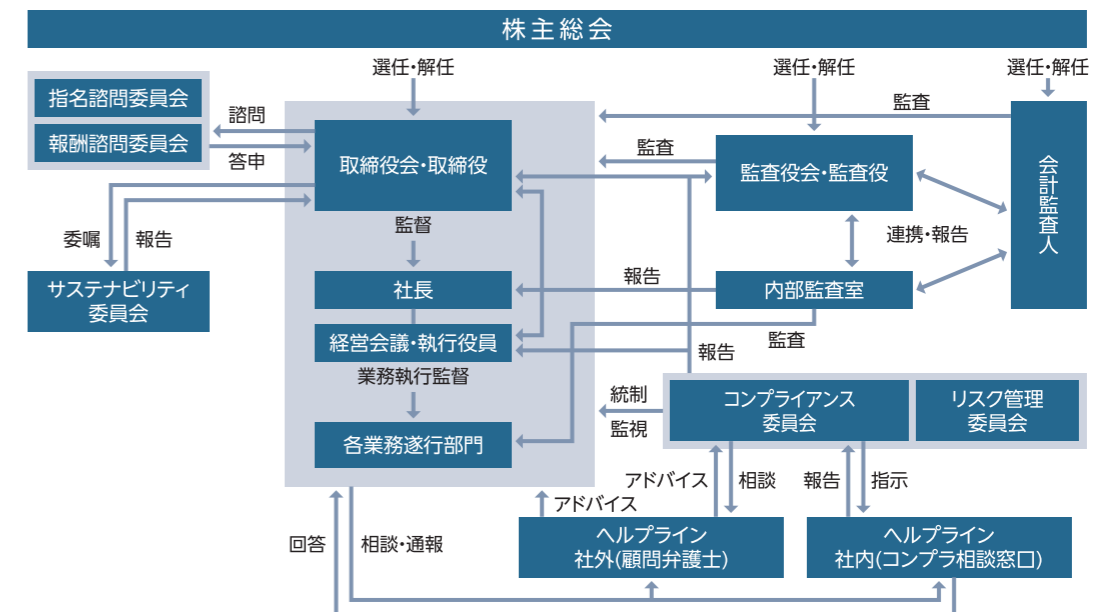
コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーから「存在価値のある企業」として認められるためには、コーポレートガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えます。そのために、取締役会のほか、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、執行役員制度の採用により、経営と業務執行を

適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・適確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めます。また、社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・維持します。さらに、決算や経営施策等の情報開示を適時かつ適切に行う等、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力します。

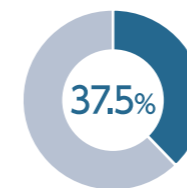
ガバナンス体制図(2022年6月29日現在)



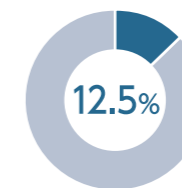
コーポレート・ガバナンス体制早見表(2022年6月29日現在)

機関設計	監査役会設置会社	取締役会の任意諮問機関(指名および報酬諮問委員会)	2018年12月設置
取締役	8名(うち社外取締役3名)	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
監査役	3名(うち、社外監査役2名)	コーポレート・ガバナンス報告書	https://www.dnt.co.jp/ir/governance/governance/
定款上の取締役の任期	1年		
執行役員制度	2004年6月導入		

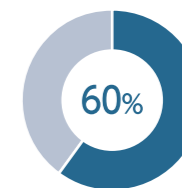
取締役会の社外役員比率



女性役員比率(取締役会)



指名および報酬諮問委員会の社外役員比率





取締役・監査役 (2022年6月29日現在)



氏名	さと たかゆき 里 隆幸	ながの たつひこ 永野 達彦	のだ ひでよし 野田 秀吉	やまもと もとひろ 山本 基弘
役職	代表取締役社長	取締役常務執行役員	取締役執行役員	取締役執行役員
取締役/監査役就任年月	2012年6月	2018年6月	2015年6月	2017年6月
所有株式数(2022年3月31日現在)	19,120株	4,229株	14,980株	6,425株
性別	男性	男性	男性	男性
取締役会出席状況(2021年度)	12回/12回	12回/12回	12回/12回	12回/12回
監査役会出席状況(2021年度)	—	—	—	—
委員会	指名諮問委員会	●(委員長)	●	
	報酬諮問委員会	●(委員長)	●	
独立性※1				
経験・スキル※2	企業経営	●	●	
	財務・会計		●	
	法務・コンプライアンス・リスク管理		●	
	グローバル			
	営業・マーケティング	●		●
	技術・製品開発/生産	●		●
	環境・社会	●		

氏名	なかたに まさゆき 中谷 昌幸	はやし き み よ 林 紀美代	さとう ひろし 佐藤 弘志	ばば こうじ 馬場 浩司	すぎうら ひで き 杉浦 秀樹	きむら なおゆき 木村 直之	ふじい ひろゆき 藤井 浩之
役職	取締役執行役員	取締役(社外)	取締役(社外)	取締役(社外)	常勤監査役(社外)	常勤監査役	監査役(社外)
取締役/監査役就任年月	2022年6月	2019年6月	2022年6月	2022年6月	2021年6月	2022年6月	2014年6月
所有株式数(2022年3月31日現在)	2,144株	2,300株	—	—	300株	4,970株	7,700株
性別	男性	女性	男性	男性	男性	男性	男性
取締役会出席状況(2021年度)	—	12回/12回	—	—	9回/9回※3	12回/12回	12回/12回
監査役会出席状況(2021年度)	—	—	—	—	9回/9回※3	—	13回/13回
委員会	指名諮問委員会	●	●	●			
	報酬諮問委員会	●	●	●			
独立性※1		●	●	●	●		●
経験・スキル※2	企業経営	●	●	●			
	財務・会計	●	●	●	●		
	法務・コンプライアンス・リスク管理						
	グローバル				●		
	営業・マーケティング				●	●	
	技術・製品開発/生産						
	環境・社会						●

※1 各人は会社法で定める社外役員であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
 ※2 各人の有する全てのスキル(専門性・経験・知見)を表すものではありません。

※3 杉浦秀樹氏の取締役会および監査役会の出席状況は、2021年6月29日の就任後に開催された取締役会および監査役会を対象としています。

役員報酬

役員報酬の構成および概要

種類	固定報酬		変動報酬	
	①基本報酬	②賞与	③非金銭報酬等	
支給対象者	固定報酬	短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬	
付与方式	現金	現金	自社株式(譲渡制限付株式)	
付与内容(算定式等)	月次の定額報酬	役職別基準額×係数 (業績評価(売上高・営業利益等)、 個人別貢献度評価)	業績評価(売上高・営業利益等)に加え、 個人別貢献度評価等を総合的に 勘案して割当普通株式数を決定	

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、株主総会にて承認された報酬枠の範囲内で報酬諮問委員会の答申を踏まえて取締役会において決定しています。取締役の報酬額は、取締役会から一任された代表取締役社長が意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性を確保し、説明責任を強化するために報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定しています。監査役報酬は、監査役の協議で決定しています。

取締役および監査役の報酬等の総額(2021年度)

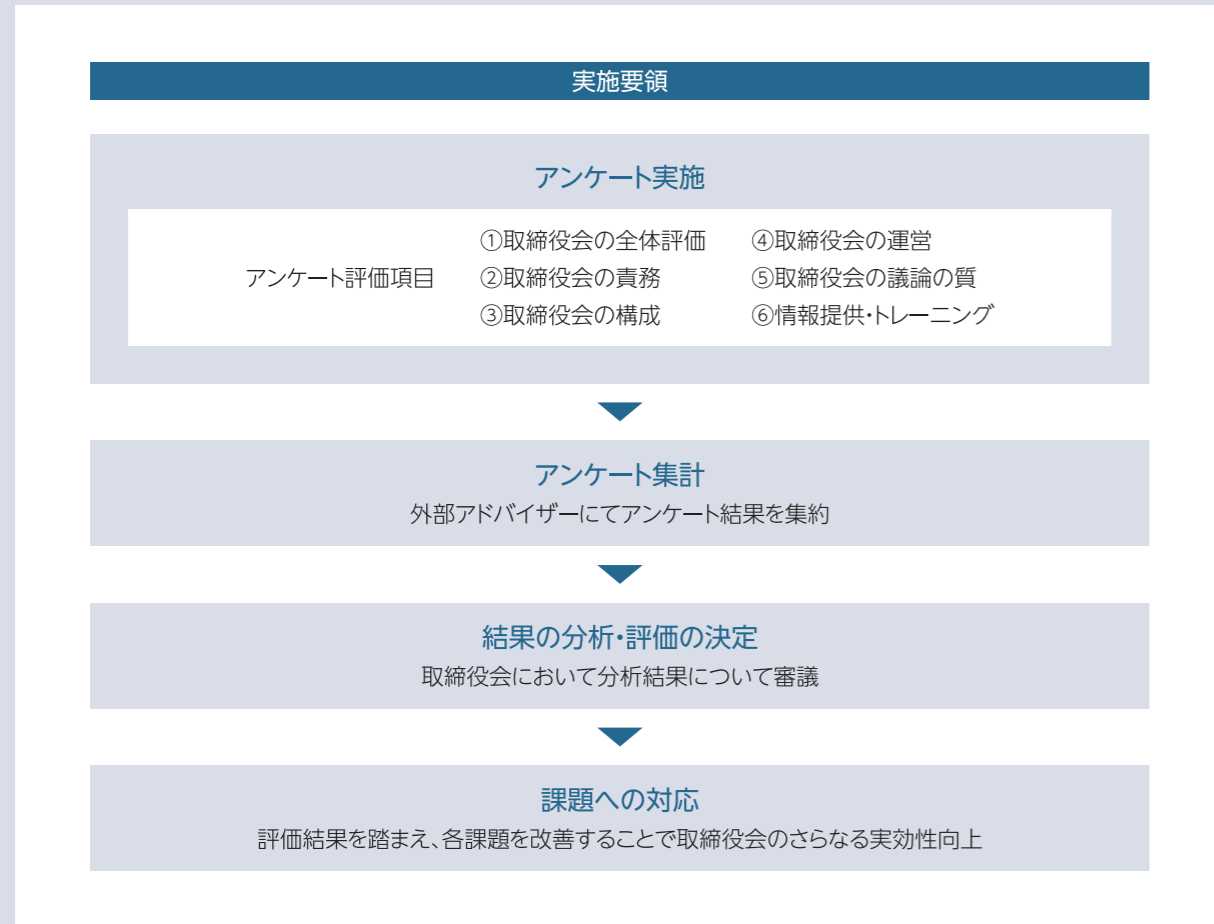
役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			支給対象者数 (人)
		基本報酬	賞与	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	168	132	19	16	6
監査役(社外監査役を除く)	13	13	—	—	1
社外役員	37	37	—	—	6

※上記には、2021年6月29日開催の第138期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでいます。



取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年、取締役および監査役を対象としたアンケートにより、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会のさらなる実効性を高めています。



●2020年度の取組み結果の概要

当社取締役会は、2020年度のさらなる実効性を高めるための課題であった「①経営陣幹部の後継者計画、②持続可能性を意識した経営、③中期経営計画に沿った議論」等に対して取り組んでいますが、これら課題については改善・強化の途上であると認識いたしました。

●2021年度の分析・評価の結果の概要

2021年度においては、取締役および監査役の自己評価の点数は概ね前年並みの結果であり、全体として取締役会の実効性が確保されていると評価しています。

次回課題	①経営陣幹部の後継者計画	③中期経営計画に沿った議論
	②持続可能性を意識した経営	④DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する議論

政策保有株式に関する考え方

当社は、「政策保有株式に関する方針」を開示し、毎年、取締役会で政策保有株式について個別に資本コスト(WACC)を含めた経済合理性、経営戦略、取引先関係の維持および強化の観点から保有適否を検証しています。

【政策保有株式に関する方針】

当社は、持続的な成長と企業価値を高めるため、経営戦略、取引先関係の維持、強化の一環として必要と判断した取引先の株式を保有します。また、当社が保有する政策保有株式は、取締役会が、毎年定期的に個別に中長期的な視点より保有目的や、経済合理性を検証し、その意義が希薄となった株式については、縮減を図ります。

また、政策保有株式の議決権行使については、議案の内容が当社の企業価値の向上や株主価値の向上に資するものか否かについて検討し、適切に賛否を判断の上、議決権を行使します。

純投資目的以外の目的で保有する銘柄数及び貸借対照表計上額(2021年度)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	21	261
非上場株式以外の株式	37	6,781

IR活動

当社は、IR体制の基本方針を定め、アナリスト、機関投資家等の皆様との建設的な対話を促進するために当社の業績および中期経営計画の進捗状況を説明するとともに、頂いた貴重なご意見を経営陣へ積極的にフィードバックし、企業価値向上に繋げています。

具体的な取り組みとしては、①アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催(年2回)。説明会の発表内容については当社ホームページに掲載するほか、情報ベンダーを通じて広く配信しています。

②IR面談(個別面談)

主に機関投資家と個別面談を実施し、管理本部担当役員のほか、管理本部担当役員から指名された者が対応しています。

コンプライアンスの推進

当社グループでは、全従業員を対象に、毎年コンプライアンス研修を実施するとともに、新入社員研修や管理職研修等の階層別研修を行っています。さらに海外赴任者向けにハラスメントや各国特有のテーマに絞った研修も実施しています。法令等に関する理解を深めるとともに、コンプライアンス意識の向上を図っています。また、健全な企業として公正・適切な経営を実現し、市民社会との調和と企業の継続的發展を図るため、2004年1月にコンプライアンス委員会を発足し、年2回委員会を開催しています。

リスクマネジメント

当社は、「リスク管理規定」を定め、グループ経営において重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、危機が発生した際の影響を最小限に止める体制を整備しています。また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化等のため、2007年2月にリスク管理委員会を発足し、年2回委員会を開催しています。具体的な取り組みとして、毎年、「リスクの洗い出し」、「リスク分析」、「リスク対策」を実施し、活動結果については、リスク管理委員会や取締役会に報告しています。

内部通報制度

法令違反等の早期発見と未然防止を目的に内部通報を受け付ける窓口として「ヘルプライン」を社内(コンプラ相談窓口)および社外(顧問弁護士)、さらに海外の連結子会社および同社の顧問弁護士等に設け、当社グループ全従業員に周知徹底しています。従業員からの内部通報に対して、必要に応じて調査、是正措置、再発防止措置および通報者の保護(通報者への不利益な取扱いの禁止)等、「内部通報規定」を制定し、ルールを整備しています。



国内ネットワーク(2022年4月1日現在)

本社・大阪事業所 大阪市中央区
 那須事業所 栃木県大田原市
 小牧事業所 愛知県小牧市
 東京営業本部 東京都大田区
 東日本販売部 札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・
 埼玉営業所・東京営業所・新潟営業所・千葉営業所・
 神奈川営業所・静岡営業所・

西日本販売部 名古屋営業所・富山営業所・
 大阪営業所・京滋営業所・
 神戸営業所・岡山営業所・
 広島営業所・高松営業所・
 福岡営業所・長崎営業所
 工場 那須工場・小牧工場



那須事業所

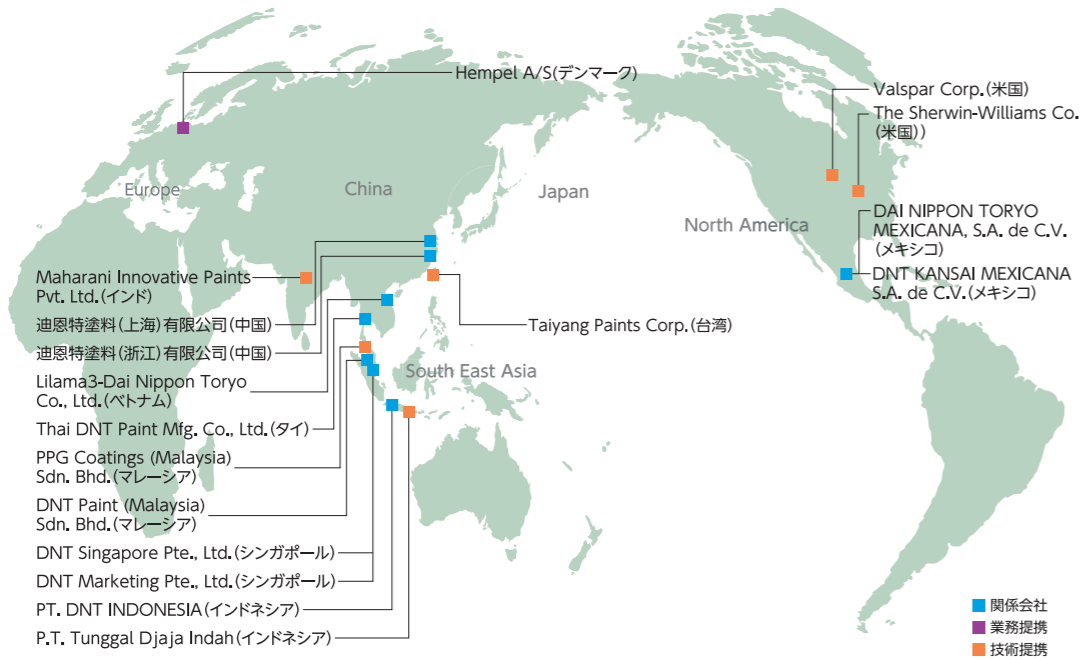


小牧事業所



■ 本社(事業所)
 ● 営業所
 ▲ 事業所(工場)
 ○ 関係会社本社

海外ネットワーク(2022年4月1日現在)



■ 海外関係会社 Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd.(タイ), DNT Singapore Pte., Ltd.(シンガポール), DNT Marketing Pte., Ltd.(シンガポール), DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア), PT. DNT INDONESIA(インドネシア), Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd.(ベトナム), 迪恩特塗料(上海)有限公司(中国), 迪恩特塗料(浙江)有限公司(中国), DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A. de C.V.(メキシコ), DNT KANSAI MEXICANA S.A. de C.V.(メキシコ)
 ■ 業務提携 Hempel A/S(デンマーク)
 ■ 技術提携 Taiyang Paints Corp.(台湾), P.T. Tunggal Djaja Indah(インドネシア), PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア), The Sherwin-Williams Co.(米国), Valspar Corp.(米国), Maharani Innovative Paints Pvt. Ltd.(インド)

会社概要

◆会社概要(2022年3月31日現在)

商号 大日本塗料株式会社
 Dai Nippon Toryo Company, Limited
 本社 〒542-0081
 大阪市中央区南船場一丁目18番11号
 TEL 06-6266-3100
 FAX 06-6266-3151
 設立 1929年(昭和4年)7月25日
 資本金 88億27百万円
 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場(証券コード 4611)
 代表者 代表取締役社長 里 隆幸
 従業員数 2,194名(単体:702名)
 決算期 3月31日
 事業内容 塗料、ジェットインクの製造、販売
 各種塗装機器装置の販売、塗装工事など

◆当社グループの事業内容(2022年4月1日現在)

国内塗料事業 当社および国内関係会社 11社
 海外塗料事業 海外関係会社 10社
 照明機器事業 DNライティング(株)など 2社
 蛍光色材事業 シンロイヒ(株) 1社
 その他事業 関係会社 3社

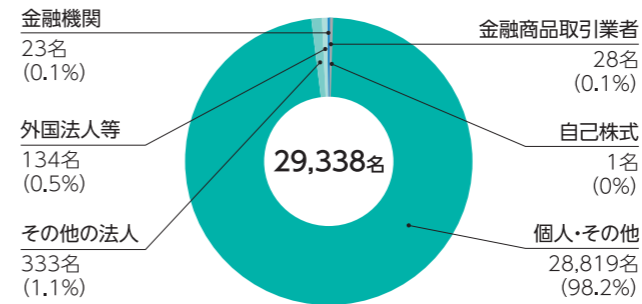


本社ビル

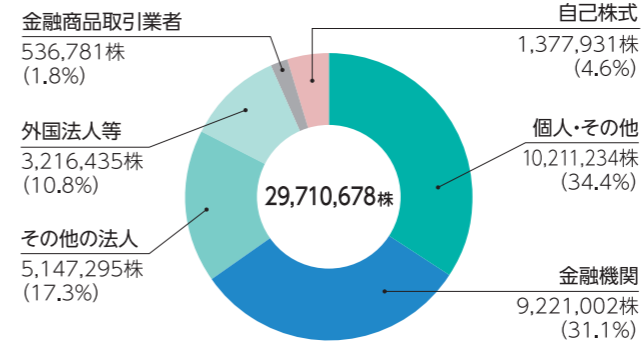
◆株主・株式状況(2022年3月31日現在)

●発行可能株式総数..... 93,280,000株
 ●発行済株式の総数..... 29,710,678株
 ●株主数..... 29,338名

●所有者別株主分布状況



●所有者別株式分布状況



●大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,336	8.2
明治安田生命保険相互会社	1,400	4.9
DNT取引関係持株会	1,301	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	1,228	4.3
ダイニッカ株式会社	1,215	4.2
東京海上日動火災保険株式会社	1,013	3.5
富国生命保険相互会社	1,000	3.5
株式会社島津製作所	1,000	3.5
田邊康秀	829	2.9
BNYMSANV AS AGENT/ CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	643	2.2

(注1)自己株式(1,377,931株)を除いて記載しています。
 (注2)持株比率は自己株式(1,377,931株)を控除して計算しています。



DNT
DAI NIPPON TORYO

大日本塗料株式会社

DAI NIPPON TORYO CO.,LTD.

〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11 SRビル長堀

<https://www.dnt.co.jp/>

無断転載禁止



- 用紙:適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ:環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷